



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日  
東

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所  
コード番号 2138 URL http://crooz.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略管掌取締役 (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-5786-7080  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,500	2.6	2,105	△15.1	2,122	△14.2	3,230	111.3
28年3月期	27,787	33.3	2,480	4.5	2,475	2.1	1,528	11.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,249百万円(113.9%) 28年3月期 1,519百万円(10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	269.05	252.65	30.8	14.9	7.4
28年3月期	127.60	118.62	18.5	22.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,269	12,081	74.0	998.17
28年3月期	12,289	8,978	72.9	746.97

(参考) 自己資本 29年3月期 12,042百万円 28年3月期 8,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,902	2,264	△214	11,329
28年3月期	3,042	△703	△179	7,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	179	11.8	2.2
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	180	5.6	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」の次期見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社（社名）Studio Z株式会社、除外 2社（社名）ウェーバー株式会社  
 株式会社Candle Card King株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,916,600株	28年3月期	12,841,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	852,565株	28年3月期	852,500株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,008,746株	28年3月期	11,981,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,263	△1.4	1,770	△21.5	1,751	△22.0	3,088	122.1
28年3月期	26,636	27.9	2,254	△3.6	2,245	△4.0	1,390	8.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	257.16		241.48					
28年3月期	116.06		107.90					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	15,791		11,746		74.3		972.23	
28年3月期	11,927		8,811		73.7		733.04	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,729百万円 28年3月期 8,788百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用の改善などを含め、緩やかな拡大を続けております。また、世界経済においては、欧州における英国のEU離脱問題や、米国の新政権発足に伴う変化などの要因がありましたが、総じて緩やかな回復基調で推移しております。

国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2016年に15兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2021年度には25.6兆円に達する見込みと言われております（注2）。ファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」（以下、SHOPLIST）は、まさにその市場拡大とともに成長を続けております。

このような環境下、当社は『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLISTをファストファッションEC分野を代表するブランドへ』という方針を掲げ、平成28年11月エレメンタルストーリーを除く全てのゲームタイトルとそれに関わる人材に関して、会社分割による譲渡を実施し、中核事業をゲーム分野からEC分野へ事業構造を転換いたしました。

今後、SHOPLISTへ人材や資金等の経営資源を集中させ、SHOPLISTの集客力・販売チャネル・ブランディング強化を行うことで、インターネットコマース事業の成長に注力し、企業価値の向上に努めます。さらに、CROOZの資産を活かした新規事業やM&Aにも積極的に挑戦し、第二、第三の事業の柱を創出してまいります。

また、今後のインターネットコンテンツ事業（ゲーム事業）につきましては、戦略子会社『Studio Z株式会社』（以下、Studio Z社）にて、少数精鋭で1本の新規開発に一球入魂、低額投資と少人数組織でマネジメントコストやコミュニケーションコストの効率化を図ることで、ハイリスクな開発方式をローリスクに変えた形で、高収益を生み出すヒット作の創出に継続して挑戦してまいります。

当連結会計年度のインターネットコマース事業は、SHOPLISTが引き続き拡大を継続しており、通期の売上高は前連結会計年度の145億円から、当連結会計年度は190億円へと45億円の増加となり、過去最高の通期売上高を更新しました。また、売上高成長率も前年同期比で31%増と高い成長率を継続しております。

インターネットコンテンツ事業につきましては、平成28年11月にStudio Z社に移管したエレメンタルストーリー以外の全てのゲームタイトルを他社へ譲渡したことに伴い、同事業の当連結会計年度の売上高は91億円と前連結会計年度比で約30%の減少となりました。また、第3四半期連結会計期間に、この譲渡に伴う特別利益（関係会社株式売却益）が約24億円発生しており、約36.5億円の譲渡資金を獲得しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高28,500,895千円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益2,105,356千円（前連結会計年度比15.1%減）、経常利益2,122,972千円（前連結会計年度比14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,230,944千円（前連結会計年度比111.3%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「インターネットソリューション事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントに含めず「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### ①インターネットコンテンツ事業

売上高は9,114,237千円（前連結会計年度比30.3%減）、セグメント利益は1,605,292千円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

#### ②インターネットコマース事業

売上高は19,058,792千円（前連結会計年度比30.8%増）、セグメント利益は542,017千円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。

#### ③その他事業

売上高は328,325千円（前連結会計年度比136.4%増）、セグメント損失は41,919千円（前連結会計年度はセグメント利益1,965千円）となりました。

（注1）平成29年4月24日経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」を基に記載しております。

（注2）株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金の増加3,951,748千円及びのれんの増加1,159,004千円があった一方で、売掛金の減少1,055,270千円及びソフトウェアの減少905,825千円などにより16,269,330千円（前連結会計年度比3,979,887千円の増加）となりました。

#### (負債)

当連結会計年度における負債は、買掛金の増加74,932千円、未払金の増加257,703千円及び長期未払金の増加359,394千円があった一方で、賞与引当金の減少19,868千円などにより、4,188,140千円（前連結会計年度比877,397千円の増加）となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、配当金の支払による減少179,836千円及び親会社株主に帰属する当期純利益3,230,944千円の計上による増加などにより、12,081,189千円（前連結会計年度比3,102,489千円の増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は11,329,433千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,902,755千円の収入（前連結会計年度は3,042,770千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,395,364千円、減価償却費693,850千円、のれん償却額113,954千円の計上、売上債権の減少208,529千円があったことであり、主な減少要因は、関係会社株式売却益2,421,029千円及び法人税等の支払額988,031千円があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,264,688千円の収入（前連結会計年度は703,353千円の支出）となりました。主な増加要因は、関係会社株式の売却による収入3,564,465千円の計上によるものであり、主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出617,377千円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、214,986千円の支出（前連結会計年度は179,912千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額180,798千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

SHOPLISTにおいては、今後も、年間購入者数の増加と1人当たりの年間購入金額の拡大という目標に沿って、継続的な大規模プロモーションや、配送時間の短縮を達成するための物流強化の推進、リピーター増加施策の充実など、引き続き事業規模拡大・サービス向上に注力してまいります。規模を縮小した「インターネットコンテンツ事業（ゲーム事業）」は、既存のネイティブゲームによる安定した収益を獲得しつつ、経営資源を集中し、的を絞った新規開発を行い、新たなヒット作を創出してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

なお、今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,377,684	11,329,433
売掛金	2,678,673	1,623,403
繰延税金資産	88,522	66,966
その他	156,222	440,935
流動資産合計	10,301,103	13,460,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,896	141,884
減価償却累計額	△44,357	△52,859
建物(純額)	95,539	89,024
機械及び装置	—	360,000
減価償却累計額	—	△5,010
機械及び装置(純額)	—	354,990
工具、器具及び備品	611,386	343,658
減価償却累計額	△491,314	△276,016
工具、器具及び備品(純額)	120,071	67,642
有形固定資産合計	215,610	511,656
無形固定資産		
ソフトウェア	955,601	49,775
のれん	—	1,159,004
その他	2,338	2,001
無形固定資産合計	957,939	1,210,781
投資その他の資産		
投資有価証券	157,997	523,751
繰延税金資産	241,255	65,805
その他	491,945	589,898
貸倒引当金	△76,409	△93,301
投資その他の資産合計	814,789	1,086,153
固定資産合計	1,988,339	2,808,591
資産合計	12,289,443	16,269,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,693,412	1,768,345
未払金	584,018	841,721
未払法人税等	681,797	668,119
賞与引当金	19,868	—
ポイント引当金	80,498	79,774
その他	251,148	470,785
流動負債合計	3,310,743	3,828,746
固定負債		
長期末払金	—	359,394
固定負債合計	—	359,394
負債合計	3,310,743	4,188,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,964	449,465
資本剰余金	1,278,407	1,294,907
利益剰余金	7,724,154	10,775,262
自己株式	△507,320	△507,483
株主資本合計	8,928,205	12,012,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,634	25,321
為替換算調整勘定	4,666	4,537
その他の包括利益累計額合計	27,301	29,858
新株予約権	23,192	17,755
非支配株主持分	—	21,423
純資産合計	8,978,700	12,081,189
負債純資産合計	12,289,443	16,269,330



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,787,135	28,500,895
売上原価	17,467,661	19,912,382
売上総利益	10,319,473	8,588,513
販売費及び一般管理費	7,838,664	6,483,156
営業利益	2,480,808	2,105,356
営業外収益		
持分法による投資利益	14,001	37,418
為替差益	1,149	6,233
業務受託手数料	2,715	2,700
消費税等免税益	—	6,222
その他	2,934	1,310
営業外収益合計	20,800	53,884
営業外費用		
投資事業組合運用損	11,249	18,214
貸倒引当金繰入額	12,500	16,892
支払手数料	2,777	—
その他	—	1,161
営業外費用合計	26,527	36,267
経常利益	2,475,082	2,122,972
特別利益		
事業譲渡益	50,540	—
受取和解金	—	45,000
固定資産売却益	2,675	—
関係会社株式売却益	—	2,421,029
その他	700	4,661
特別利益合計	53,916	2,470,690
特別損失		
支払和解金	—	154,200
固定資産売却損	209	—
減損損失	183,447	13,638
固定資産除却損	137,773	15,060
その他	14,185	15,400
特別損失合計	335,616	198,299
税金等調整前当期純利益	2,193,382	4,395,364
法人税、住民税及び事業税	699,267	950,711
法人税等調整額	△34,700	197,284
法人税等合計	664,567	1,147,995
当期純利益	1,528,815	3,247,368
非支配株主に帰属する当期純利益	—	16,423
親会社株主に帰属する当期純利益	1,528,815	3,230,944

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,528,815	3,247,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,097	2,686
為替換算調整勘定	△1,462	△129
その他の包括利益合計	△9,560	2,557
包括利益	1,519,255	3,249,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,519,255	3,233,501
非支配株主に係る包括利益	—	16,423

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,041	1,275,483	6,374,827	△507,320	7,573,031
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,923	2,923			5,847
剰余金の配当			△179,488		△179,488
親会社株主に帰属する当期純利益			1,528,815		1,528,815
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,923	2,923	1,349,326	—	1,355,174
当期末残高	432,964	1,278,407	7,724,154	△507,320	8,928,205

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,732	6,129	36,861	29,943	—	7,639,836
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						5,847
剰余金の配当						△179,488
親会社株主に帰属する当期純利益						1,528,815
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,097	△1,462	△9,560	△6,750	—	△16,310
当期変動額合計	△8,097	△1,462	△9,560	△6,750	—	1,338,863
当期末残高	22,634	4,666	27,301	23,192	—	8,978,700

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,964	1,278,407	7,724,154	△507,320	8,928,205
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	16,500	16,500			33,000
剰余金の配当			△179,836		△179,836
親会社株主に帰属する当期純利益			3,230,944		3,230,944
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,500	16,500	3,051,107	△162	3,083,946
当期末残高	449,465	1,294,907	10,775,262	△507,483	12,012,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,634	4,666	27,301	23,192	—	8,978,700
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						33,000
剰余金の配当						△179,836
親会社株主に帰属する当期純利益						3,230,944
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,686	△129	2,557	△5,437	21,423	18,543
当期変動額合計	2,686	△129	2,557	△5,437	21,423	3,102,489
当期末残高	25,321	4,537	29,858	17,755	21,423	12,081,189

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,193,382	4,395,364
減価償却費	886,649	693,850
減損損失	183,447	13,638
のれん償却額	—	113,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,123	16,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,868	△19,868
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	69,864	△723
持分法による投資損益 (△は益)	△14,001	△37,418
為替差損益 (△は益)	297	581
投資事業組合運用損益 (△は益)	11,249	18,214
事業譲渡損益 (△は益)	△50,540	—
倉庫移転費用	4,562	—
受取和解金	—	△45,000
支払和解金	6,166	154,200
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,421,029
固定資産売却益	△2,675	—
固定資産売却損	209	—
固定資産除却損	137,773	15,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△915,384	208,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	565,187	152,868
未払金の増減額 (△は減少)	181,235	△9,364
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,447	△314,261
その他の負債の増減額 (△は減少)	58,862	59,907
その他	2,111	4,944
小計	3,364,837	3,000,338
利息の受取額	1,367	143
利息の支払額	—	△494
和解金の受取額	—	45,000
和解金の支払額	△6,166	△154,200
倉庫移転費用の支払額	△4,562	—
法人税等の支払額	△312,706	△988,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042,770	1,902,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資事業組合からの分配による収入	11,979	—
有形固定資産の取得による支出	△84,706	△137,464
有形固定資産の売却による収入	2,675	—
無形固定資産の取得による支出	△736,357	△118,107
無形固定資産の売却による収入	21,219	—
投資有価証券の取得による支出	—	△381,559
関係会社株式の売却による収入	—	3,564,465
敷金及び保証金の差入による支出	△64,426	△19,988
敷金及び保証金の回収による収入	108,385	150
事業譲渡による収入	54,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△617,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30,186
その他	△16,122	△55,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△703,353</b>	<b>2,264,688</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の買戻しによる支出	△23,008	—
短期借入れによる収入	—	60,000
短期借入金の返済による支出	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	—	△21,250
社債の償還による支出	—	△50,000
新株予約権の行使による新株発行による収入	5,765	32,225
新株予約権の発行による収入	17,040	—
配当金の支払額	△179,709	△180,798
その他	—	4,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△179,912</b>	<b>△214,986</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1,396</b>	<b>△709</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,158,107	3,951,748
現金及び現金同等物の期首残高	5,219,577	7,377,684
現金及び現金同等物の期末残高	7,377,684	11,329,433

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネットコンテンツ事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したソーシャルゲームを提供しております。「インターネットコマース事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	インターネ ット コンテンツ 事業	インターネ ット コマース事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,080,544	14,567,729	27,648,273	138,861	27,787,135	—	27,787,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,080,544	14,567,729	27,648,273	138,861	27,787,135	—	27,787,135
セグメント利益	2,106,453	372,389	2,478,843	1,965	2,480,808	—	2,480,808
その他の項目							
減価償却費	866,268	17,636	883,904	2,745	886,649	—	886,649
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてインターネットソリューション事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	インターネ ット コンテンツ 事業	インターネ ット コマース事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,114,237	19,058,792	28,173,029	327,865	28,500,895	—	28,500,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	460	460	△460	—
計	9,114,237	19,058,792	28,173,029	328,325	28,501,355	△460	28,500,895
セグメント利益又は損失 (△)	1,605,292	542,017	2,147,309	△41,919	2,105,390	△34	2,105,356
その他の項目							
減価償却費	649,594	41,868	691,463	2,386	693,850	—	693,850
のれんの償却額	13,499	—	13,499	100,455	113,954	—	113,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてインターネットソリューション事業及び株式会社Candleが営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△34千円は、セグメント間内部取引消去であります。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前連結会計年度まで「インターネットソリューション事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントに含めず「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社（共通）	合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	計			
減損損失	183,447	—	183,447	—	—	183,447

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社（共通）	合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	計			
減損損失	11,788	—	11,788	1,849	—	13,638

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社（共通）	合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	計			
当期末残高	53,997	—	53,997	1,105,006	—	1,159,004

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	746.97円	998.17円
1株当たり当期純利益金額	127.60円	269.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118.62円	252.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,528,815	3,230,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,528,815	3,230,944
普通株式の期中平均株式数(株)	11,981,501	12,008,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	906,850	779,639
(うち新株予約権)(株)	(906,850)	(779,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月25日開催の取締役会において、株式会社トラベルオンライン（以下、トラベルオンライン）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社トラベルオンライン

② 事業内容

インターネットを利用した航空券手配や旅行に関する各種情報サービスの提供、各種サイトの運営

(2) 企業結合を行う主な理由

新たな事業拡大に向けた投資の一環として、インターネットにて航空券手配などを実施するトラベルオンラインの全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日（株式取得の時期）

平成29年5月24日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得する議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。